

# 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 シンワオックス株式会社

上場取引所 大

コード番号 2654 URL <http://www.shinwa-ox.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勝弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 橋本 幸延

TEL 06-6683-3101

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,030	29.8	478		688		1,617	
21年3月期第2四半期	11,441		248		398		553	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10.68	
21年3月期第2四半期	10.71	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	5,505	1,161	21.1	7.67
21年3月期	7,144	404	5.7	2.67

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,161百万円 21年3月期 404百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,869	36.7	580		896		1,853		12.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	151,451,750株	21年3月期	151,451,750株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	55,101株	21年3月期	54,990株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	151,396,746株	21年3月期第2四半期	51,704,850株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退を背景に、経済対策の効果などにより一部に持ち直しの動きが見られたものの、長引く企業業績の不振による雇用情勢、所得環境の悪化が消費者の生活防衛意識をいやが上にも高め、新型インフルエンザの流行も相まって、より厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、子会社の整理（株式会社まだん及び株式会社セイワ物流を非子会社化）をはじめ、一部店舗における閉鎖等の決定、取引先の集約等により、経営資源を集中させ、効率化を図るなど、引き続き「収益力の強化」と「財務体質の強化」に向け取り組んでおります。

業績に関しまして、給食事業においては、売上、利益ともに堅調に推移しておりますが、その他の事業については、節約志向による個人消費の落ち込みや低価格化等の影響を受けたため、依然として厳しい状況が継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,030百万円(前年同四半期比29.8%減)、営業損失478百万円(前年同四半期は、営業損失248百万円)、経常損失688百万円(前年同四半期は、経常損失398百万円)となりました。

また、特別損失として、店舗の閉鎖等の決定に伴う減損損失として432百万円、店舗の撤退に伴う閉鎖損失及び固定資産の売却損並びに閉鎖損失引当金繰入額として193百万円、貸倒引当金繰入額として230百万円、事業譲渡に係る和解金として106百万円等の計964百万円を計上したため、当第2四半期連結累計期間における四半期純損失は1,617百万円(前年同四半期は、四半期純損失553百万円)となりました。

(上記「貸倒引当金繰入額」に関しましては、平成21年7月29日付「業績に影響を与える可能性のある事象の発生に関するお知らせ」及び平成21年9月11日付「外部調査委員会による調査報告(最終)に関するお知らせ」にて公表の内容に関し、当該事象の対象となる金銭の回収が見込めないものとして、230百万円を貸倒引当金繰入額として計上するものであります。)

#### (部門別の概況)

##### 卸売事業

卸売事業におきましては、需要が伸び悩む中、高利益商材に絞込んだ販売を継続実施したほか、取引先の選別による効率化をはじめ、人件費等のコスト圧縮に努めてまいりましたが、売上規模の縮小に歯止めを掛けることができず、苦戦を強いられる結果となりました。

以上の結果、卸売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,716百万円(前年同四半期比69.9%減)、営業損失は26百万円(前年同四半期は、営業利益86百万円)となりました。

##### 外食・ホテル事業

外食事業におきましては、小麦、食用油等の原材料仕入価格の下落があったものの、消費者の生活防衛意識の高まりや食の安全性にかかわる問題、新型インフルエンザの全国的流行など、依然として厳しい環境下にあります。

このような状況の下、不採算店舗を中心とした譲渡及び閉鎖を積極的に推し進め、運営店舗数を絞り効率化を図る中で、外食店経営の原点に立ち返り、QSC(Q=クオリティ、S=サービス、C=クリンリネス)の向上を目指し取り組んでおります。また、徹底したコスト削減・管理を実施し、強固な事業基盤の再構築に取り組んでおりますが、大幅な改善には至っておりません。

また、ホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求により、安定的な売上を確保するに至っております。また、『堂島倶楽部』におけるホテル内レストラン各業態の特徴を生かした100日間限定ランチバイキングの実施等、集客増に向けた施策を実施いたしました。また、企業業績不振による法人宴会需要の減少、消費者の生活防衛意識の高まりに加え新型インフルエンザの流行による外食機会の冷え込み、低価格競争の激化により苦戦を強いられました。

以上の結果、外食・ホテル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は4,266百万円(前年同四半期比25.5%減)、営業損失は476百万円(前年同四半期は、営業損失41百万円)となりました。

##### 給食事業

給食事業におきましては、平成20年11月の開始以来、計画と乖離することなく、売上高、営業利益ともに堅調な推移をみせております。

今後におきましても、堅実に増収増益を見込める事業として基盤を強化してまいります。

以上の結果、給食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,047百万円、営業利益は313百万円となりました。なお、給食事業は、平成20年11月1日に承継したため前年同四半期比は記載しておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,638百万円減少し、5,505百万円となりました。その主な要因は、売却及び減損等により有形固定資産が833百万円、売上債権の減少により288百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、6,667百万円となりました。その主な要因は、未払金は609百万円増加しましたが、仕入債務が999百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、四半期純損失を1,617百万円計上したこと等により、1,161百万円の債務超過となりました。今後におきましては、自己資本の回復を図ることを重要な課題として認識しており、可及的速やかに自己資本の増強を行い、信用力の回復に努めてまいります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損失の計上により1,604百万円減少いたしました。減損損失により432百万円、売上債権及びたな卸資産の減少により467百万円、株式会社ベストライフからの借入金の実行により670百万円増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末には258百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は592百万円(前年同四半期は114百万円の獲得)となりました。これは主に、減損損失により432百万円、売上債権及びたな卸資産の減少により467百万円増加いたしました。税金等調整前四半期純損失の計上により1,604百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は114百万円(前年同四半期は100百万円の獲得)となりました。これは主に、固定資産の売却により146百万円、差入保証金の回収により147百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は542百万円(前年同四半期は86百万円の支出)となりました。これは主に、株式会社ベストライフからの借入金の実行により670百万円増加したこと等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想される見通しであることから、平成21年5月19日並びに平成21年9月14日に公表いたしました業績予想を、平成21年11月12日に修正しております。詳細につきましては、平成21年11月12日に公表いたしました「業績予想修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(イ)一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末の貸倒実績率に当第2四半期連結累計期間の貸倒実績を加味して算出した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(ロ)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ハ)固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、5期連続の経常損失、当第2四半期連結会計期間においても429百万円の経常損失を計上したことにより、当第2四半期連結累計期間においては、688百万円の経常損失となりました。その結果、1,161百万円の債務超過になっております。また、主要金融機関に対しては借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況の早期解消を目指し、より一層の「収益力の強化」と「財務体質及び資本の強化」に取り組んでおります。

## ① 「収益力の強化」

当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月1日より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化されつつあります。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にあり、当社の業績も想定以上に厳しさを増しております。

そのような状況のもと、経営の健全化と早期の黒字化を達成するため、一層の経営合理化を行うことが不可欠であると判断し、以下の施策を実施することで収益の改善を図ってまいります。

## (イ) 組織体制、人員配置の見直し

非効率な管理体制を是正し、最小限の人員により最大限の効果を出すべく業務効率を向上させ、取り組んでおります。

## (ロ) 不採算店舗の閉鎖等

平成22年3月期中に、今後不採算店舗8店舗の閉鎖(譲渡を含む)を決定しております。当該店舗の閉鎖により、今期実績ベースで年間約36百万円の営業損失を吸収する見込みであります。

また、上記以外の店舗におきましても、積極的に店舗の整理を進め、それに伴う管理部門コストの軽減を図ってまいります。

## (ハ) その他

消耗品の削減や旅費交通費の運用の厳格な管理等、経費についても徹底した精査を行い、更なるコスト削減に取り組んでおります。

なお、上記施策に取り組んだ結果として、第2四半期連結会計期間は、第1四半期連結会計期間より給料手当141百万円、店舗・事業所等の賃借料52百万円、消耗品費20百万円等を削減し、302百万円の販売費及び一般管理費を軽減しております。

## ② 「財務体質の強化」

当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、第1四半期連結会計期間において、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の変更を実施いたしました。しかしながら、当社を取り巻く厳しい経営環境のなか、状況の好転が見られず、再度の返済条件の変更を依頼し、一部実施にいたっております。今後におきましては、上記施策の早期実施と結果の顕現化を目指し、より早い安定した財務基盤の確保に努めてまいります。

さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより全面的な支援を受けており、今後とも支援を受ける確約ができております。当該資金は、運転資金に充当するほか、財務基盤を強化するために有効に活用してまいります。

一方、資本面におきましては、債務超過を速やかに解消することが急務であるとの認識のもと、第三者割当増資をはじめとした資本増強施策等の資本政策も視野に入れて検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上のため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	278,507	137,268
受取手形及び売掛金	813,853	1,102,126
商品	191,587	349,892
貯蔵品	22,303	22,689
その他	573,689	521,135
貸倒引当金	317,665	80,394
流動資産合計	1,562,275	2,052,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,190,119	1,991,150
その他(純額)	359,137	391,600
有形固定資産合計	1,549,257	2,382,751
無形固定資産		
のれん	482,251	497,073
その他	73,623	79,569
無形固定資産合計	555,875	576,643
投資その他の資産		
差入保証金	1,461,259	1,553,994
その他	348,257	482,838
貸倒引当金	115,116	103,476
投資その他の資産合計	1,694,400	1,933,357
固定資産合計	3,799,532	4,892,751
繰延資産	144,008	198,579
資産合計	5,505,816	7,144,049

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,672	1,393,096
短期借入金	1,530,347	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	1,272,786	1,206,001
未払金	2,245,499	1,636,282
未払法人税等	38,315	40,825
賞与引当金	24,547	15,919
店舗閉鎖損失引当金	100,716	-
その他	541,483	400,456
流動負債合計	6,147,368	5,702,580
固定負債		
社債	-	70,000
長期借入金	222,480	561,738
その他	297,712	405,028
固定負債合計	520,192	1,036,767
負債合計	6,667,561	6,739,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	5,859,323	4,277,875
自己株式	12,303	12,302
株主資本合計	1,174,009	407,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673	2,737
為替換算調整勘定	12,938	-
評価・換算差額等合計	12,265	2,737
純資産合計	1,161,744	404,701
負債純資産合計	5,505,816	7,144,049

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	11,441,355	8,030,884
売上原価	7,148,526	4,507,133
売上総利益	4,292,829	3,523,751
販売費及び一般管理費	4,541,139	4,001,868
営業損失 ( )	248,309	478,117
営業外収益		
受取利息	10,321	1,895
受取配当金	200	112
持分法による投資利益	27,311	-
受取手数料	19,009	11,077
その他	34,813	6,674
営業外収益合計	91,657	19,759
営業外費用		
支払利息	89,842	119,945
株式交付費償却	-	54,571
その他	151,532	55,437
営業外費用合計	241,375	229,953
経常損失 ( )	398,028	688,311
特別利益		
固定資産売却益	2,190	-
過年度末払金戻入額	-	48,290
特別利益合計	2,190	48,290
特別損失		
固定資産売却損	1,241	35,644
店舗閉鎖損失	35,387	-
貸倒引当金繰入額	75,512	230,000
減損損失	-	432,692
債務保証損失	33,178	-
その他	2,275	266,037
特別損失合計	147,595	964,374
税金等調整前四半期純損失 ( )	543,433	1,604,395
法人税、住民税及び事業税	10,413	12,639
法人税等合計	10,413	12,639
四半期純損失 ( )	553,847	1,617,034



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	543,433	1,604,395
減価償却費	139,209	115,721
減損損失	-	432,692
のれん償却額	14,583	14,821
貸倒引当金の増減額( は減少)	58,192	248,918
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,668	-
賞与引当金の増減額( は減少)	1,280	9,032
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	100,716
受取利息及び受取配当金	10,522	2,007
違約金収入	5,400	-
支払利息	89,842	119,945
株式交付費償却	47,032	54,571
為替差損益( は益)	-	27,532
持分法による投資損益( は益)	27,311	-
店舗閉鎖損失	-	1,590
有形固定資産売却損益( は益)	949	36,052
有形固定資産除却損	194	1,878
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,811
投資有価証券評価損益( は益)	1,999	-
売上債権の増減額( は増加)	171,490	284,975
その他の資産の増減額( は増加)	129,619	299,461
たな卸資産の増減額( は増加)	248,847	182,488
仕入債務の増減額( は減少)	392,799	198,210
その他の負債の増減額( は減少)	20,321	94,839
未払消費税等の増減額( は減少)	2,497	31,414
その他	747	1,645
小計	190,316	533,105
利息及び配当金の受取額	3,821	1,148
利息の支払額	81,483	46,573
法人税等の支払額	1,499	14,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,153	592,852

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	139,421	129,337
有形固定資産の売却による収入	18,095	146,582
無形固定資産の取得による支出	8,236	-
投資有価証券の取得による支出	614	599
投資有価証券の売却による収入	-	5,218
差入保証金の差入による支出	75,517	46,918
差入保証金の回収による収入	33,887	147,538
預り保証金の返還による支出	1,268	12,148
預り保証金の受入による収入	10,000	99
定期預金の預入による支出	33,473	15
定期預金の払戻による収入	199,449	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	832
貸付けによる支出	304	-
貸付金の回収による収入	66,470	5,273
保険積立金の解約による収入	30,515	-
その他	619	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,201	114,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	389,879	670,347
長期借入れによる収入	150,785	-
長期借入金の返済による支出	685,030	50,672
社債の償還による支出	77,500	77,500
株式の発行による収入	915,249	-
自己株式の取得による支出	37	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,412	542,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8,625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,942	55,555
現金及び現金同等物の期首残高	164,650	117,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	85,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	292,592	258,369

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、5期連続の経常損失、当第2四半期連結会計期間においても429,198千円の経常損失を計上したことにより、当第2四半期連結累計期間においては、688,311千円の経常損失となりました。その結果、1,161,744千円の債務超過になっております。また、主要金融機関に対しては借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況の早期解消を目指し、より一層の「収益力の強化」と「財務体質及び資本の強化」に取り組んでおります。

## ① 「収益力の強化」

当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月1日より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化されつつあります。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にあり、当社の業績も想定以上に厳しさを増しております。

そのような状況のもと、経営の健全化と早期の黒字化を達成するため、一層の経営合理化を行うことが不可欠であると判断し、以下の施策を実施することで収益の改善を図ってまいります。

## (イ) 組織体制、人員配置の見直し

非効率な管理体制を是正し、最小限の人員により最大限の効果を出すべく業務効率を向上させ、取り組んでおります。

## (ロ) 不採算店舗の閉鎖等

平成22年3月期中に、今後不採算店舗8店舗の閉鎖(譲渡を含む)を決定しております。当該店舗の閉鎖により、今期実績ベースで年間約36,048千円の営業損失を吸収する見込みであります。

また、上記以外の店舗におきましても、積極的に店舗の整理を進め、それに伴う管理部門コストの軽減を図ってまいります。

## (ハ) その他

消耗品の削減や旅費交通費の運用の厳格な管理等、経費についても徹底した精査を行い、更なるコスト削減に取り組んでおります。

なお、上記施策に取り組んだ結果として、第2四半期連結会計期間は、第1四半期連結会計期間より給料手当141,229千円、店舗・事業所等の賃借料52,526千円、消耗品費20,043千円等を削減し、302,287千円の販売費及び一般管理費を軽減しております。

## ② 「財務体質の強化」

当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、第1四半期連結会計期間において、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の変更を実施いたしました。しかしながら、当社を取り巻く厳しい経営環境のなか、状況の好転が見られず、再度の返済条件の変更を依頼し、一部実施にいたっております。今後におきましては、上記施策の早期実施と結果の顕現化を目指し、より早い安定した財務基盤の確保に努めてまいります。

さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストラライフより全面的な支援を受けており、今後とも支援を受ける確約ができております。当該資金は、運転資金に充当するほか、財務基盤を強化するために有効に活用してまいります。

一方、資本面におきましては、債務超過を速やかに解消することが急務であるとの認識のもと、第三者割当増資をはじめとした資本増強施策等の資本政策も視野に入れて検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上のため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,713,616	5,727,739	11,441,355	—	11,441,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,460,492	5,893	1,466,385	(1,466,385)	—
計	7,174,108	5,733,633	12,907,741	(1,466,385)	11,441,355
営業利益又は営業損失 (△)	86,405	△41,596	44,808	(293,118)	△248,309

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,716,974	4,266,391	2,047,519	8,030,884	—	8,030,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	850,321	3,128	—	853,449	(853,449)	—
計	2,567,295	4,269,520	2,047,519	8,884,334	(853,449)	8,030,884
営業利益又は営業損失 (△)	△26,879	△476,754	313,745	△189,888	(288,229)	△478,117

## (注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営
- (3) 給食事業……………高齢者福祉施設等における給食事業

## 3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、卸売事業で4,366千円減少しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。